

戦争法案強行採決 すべての力を結集して廃案へ



戦争法案が、7月15日、強行採決されました。国民の多数が反対し8割の国民が「説明不十分」と感じています。地方自治体でも反対・慎重審議が圧倒的多数です。（反対144議会・慎重181議会・賛成6議会）朝日新聞（7月9日付）元自民党幹部・弁護士・宗教者・学者・文化人のほか、国民の各層で反対の声が広がっています。新潟県でも各地で運動が広がっています。県民集会では1700名が県民会館に結集しました。さらに運動の輪を広げて、戦争法案を廃案に追い込んでいきましょう。27日から参議院で論戦が始まります。がんばりましょう！

衆議院特別委員会での「戦争法案」強行採決に対する抗議声明

安倍自公政権は、本日開催された衆議院の「我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会」において、我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律案（平和安全整備一括法案）及び国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律案（国際平和支援法案）を強行採決した。

このことは、戦後70年、日本国憲法制定とともに大切にしてきた平和主義の考え方、憲法の前文及び9条の理念を踏みにじる歴史的暴挙である。

世論調査では、約60%の国民が「法案に反対」とし、80%を超える国民が「法案の説明が不十分」と答えている。また、全国393の地方議会が反対や慎重審議の意見書を国にあげている。学者・文化人も反対が圧倒的であり、憲法学者のほとんどがこの法案は違憲だと明確にしている。このように圧倒的国民の「法案反対」などの声や地方議会からの意見書を無視して強行採決したことは絶対に許されるものではない。

国鉄労働組合は、平和フォーラムと連携し、「戦争をさせない1000人委員会」「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」に結集する多くの仲間たちとともに、戦後、私たちが築き上げてきた平和を、そして平和憲法を何としても守り抜かなければならない。

私たち国鉄労働組合は、中央・地方での取り組みを強化し、戦争法案絶対反対を訴え続けていくことを明らかにするものである。

NO. 857
発行
2015年
7月30日
国鉄労働組合
新潟地方本部
発行責任者
上石 昌彦
編集責任者
教 宣 部



2015年7月15日
国鉄労働組合